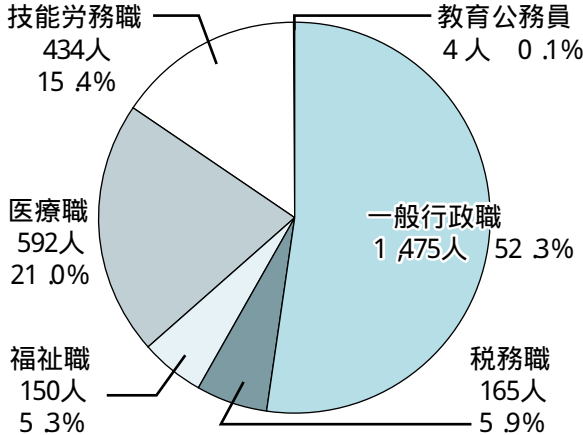


市職員の給与の状況

町田市職員の給与の状況についてお知らせします

お問い合わせは、職員課（☎722・3111内線2281）へ。

図 1 職員の構成 職員数2,820人（2008年4月1日現在）

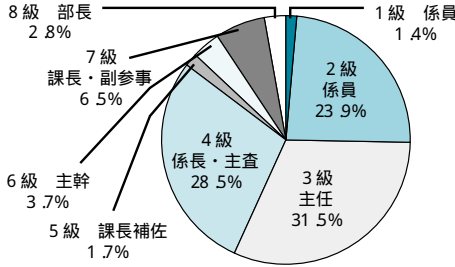


（注）一般行政職とは他の職種に属さないすべての職員（事務・技術等）
税務職とは財務部市民税課、資産税課、納税課の職員及びいきいき健康部保険年金課の保険税担当職員
福祉職とは保育園等の保育士及び学童保育に勤務する児童厚生員
医療職とは市民病院等に勤務する医師、看護師、薬剤師等
技能労務職とは自動車運転手、用務員、作業員、給食調理員等
教育公務員とは学校教育部指導課に勤務する指導主事
職員数は「地方公務員給与実態調査」による

表 1 一般行政職の級別職員数の状況（2008年4月1日現在）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
標準的な職務	部長	課長・ 副参事	主幹	課長 補佐	係長・ 主査	主任	係員		
職 員 数	41人	96人	55人	25人	420人	465人 (67人)	352人	21人	1 475人 (67人)

級別職員と割合



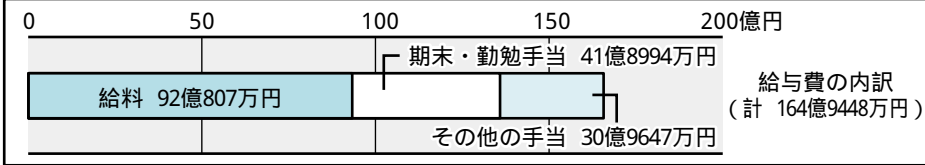
（注）町田市職員の初任給・昇格及び昇給等の基準に関する規則に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。（ ）内は、再任用短時間勤務職員であり、外数です。

表 2 人件費の状況（2007年度普通会計決算）

住民基本台帳人	歳出総額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B/A）	（参考）2006年度の人件費率
2008年 3月31日現在 412,337人	1,176億9,124万円	31億9,089万円	236億6,171万円	20.1%	20.0%

（注）人件費とは、一般職員に支給される給与と市長や議員など特別職の給料・報酬・手当などの経費の合計です。普通会計とは、一般会計をもとに特別会計と調整して得られる統計上の会計です。

表 3 職員給与費の状況（2008年度普通会計予算）

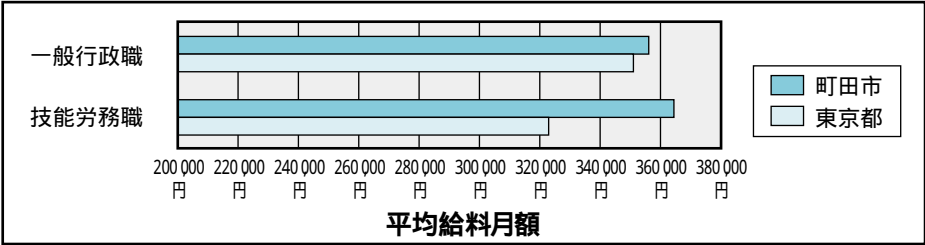


（注）給与費は、人件費から議員報酬、社会保険料の事業主負担分である共済費、退職手当などを除いたものです。「その他の手当」のうち主なものは、扶養手当2億8,744万円、地域手当13億9,580万円、時間外勤務手当7億5,859万円などです。

表 4 初任給の状況（2008年4月1日現在）

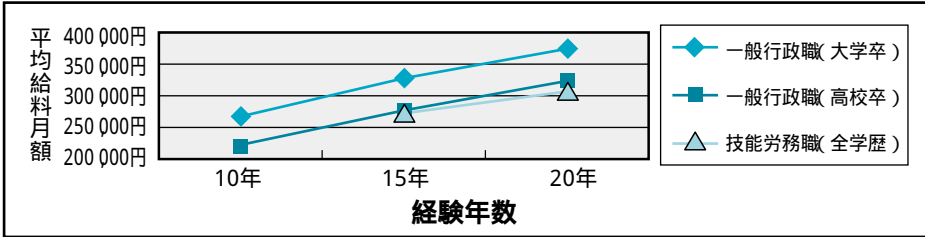
区 分	町 田 市	東 京 都	国
	初任給	初任給	初任給
大学卒	181,200円	181,200円	種 181,200円 種 172,200円
高校卒	142,700円	142,700円	140,100円

表 5 平均給料月額などの状況（2008年4月1日現在）



区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
町田市	355,903円	43.5歳	365,950円	48.0歳
東京都	350,724円	43.4歳	322,550円	46.8歳

表 6 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（2008年4月1日現在）



区 分		経 験 年 数		
		10年	15年	20年
一 般 行 政 職	大 学 卒	274,600円	329,319円	373,731円
	高 校 卒	213,100円	279,500円	334,000円
技 能 労 務 職	全 学 歴	-	270,767円	314,500円

（注）経験年数：学校卒業後ただちに市職員に採用された者は、その在職年数をいい、その他の職員については、それぞれ前歴等の年数を一定の基準により在職年数として換算し、あわせて市職員に採用後の在職年数を加算したものです。

表 7 昇給への勤務成績の反映状況

区 分	2007年	2008年
職 員 数	2,823人	2,820人
普通昇給（4号給）以外に1号給または2号給の昇給をした職員数（B）	573人	619人

（注）職員数は各年4月1日現在です。

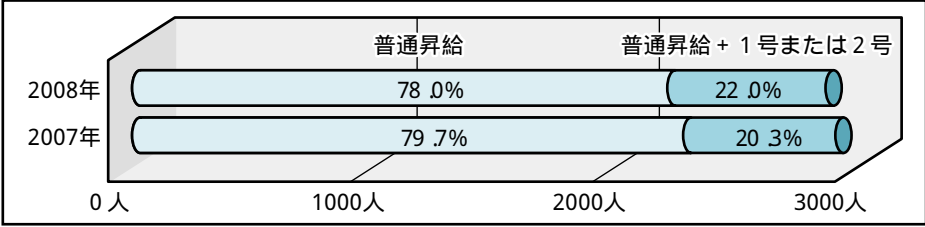


表 8 期末・勤勉手当の状況（2007年度支給率）

区 分	町 田 市		東 京 都		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2007年6月期	1.30月分 (0.65月分)	0.60月分 (0.30月分)	1.60月分 (0.75月分)	0.50月分 (0.275月分)	1.40月分 (0.75月分)	0.75月分 (0.35月分)
2007年12月期	1.55月分 (0.80月分)	0.55月分 (0.35月分)	1.65月分 (0.95月分)	0.50月分 (0.275月分)	1.60月分 (0.85月分)	0.75月分 (0.40月分)
2008年3月期	0.495月分 (0.245月分)	月分	0.25月分 (0.10月分)	月分	月分	月分
計	3.345月分 (1.695月分)	1.15月分 (0.65月分)	3.50月分 (1.80月分)	1.00月分 (0.55月分)	3.00月分 (1.60月分)	1.50月分 (0.75月分)
2008年6月期	1.30月分 (0.65月分)	0.60月分 (0.30月分)	1.60月分 (0.75月分)	0.50月分 (0.275月分)	1.40月分 (0.75月分)	0.75月分 (0.35月分)
職務段階による加算	有		有		有	

（注）東京都及び国については、一般職員の例です。（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

表 9 退職手当の状況（2008年4月1日現在）

区 分	町 田 市		東 京 都		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	24.25月分	34.00月分	24.25月分	33.50月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	32.50月分	44.70月分	32.50月分	43.50月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	49.75月分	59.20月分	49.75月分	59.20月分	47.50月分	59.28月分
最高限度	50.00月分	59.20月分	50.00月分	59.20月分	59.28月分	59.28月分
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

（注）町田市の退職手当の支給率については、2009年度に東京都の支給率と同じになります。